

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 14	環境基本計画進行管理事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No. 6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全	裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 03 11 61 01 0	法令根拠 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、国立市環境基本計画の進行管理を行う。各施策は各担当部署で実施する。各施策を所管する部署は毎年度進捗状況を評価する。 環境審議会は、基本的に2か年ごとに市から計画の進捗状況報告を受け、これに対する意見を行うとともに、5年ごとの定期的な点検・評価において、進捗状況を踏まえた計画内容の見直しについての総合的な意見を行う。 環境ネットワークは、毎年度進捗状況について市から報告を受け、これに対して意見を行う。また、環境ネットワークは上記の他、計画推進に向けた自主的な取組の企画・運営を行い、市民・事業者の取組を検証する。		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 環境基本法、国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例に基づき平成25年7月に環境基本計画を策定したため。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 環境審議会は3回開催し、計画見直しについて今回は行わない旨の答申を行った。環境ネットワークは、会議開催2回、夏休み環境学習会(温暖化する北極)及び連続学習会(エコジカルフットプリント)を実施、環境フェスタ出店。 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 環境審議会は開催予定無し。 環境ネットワークは、会議を2回開催、研修会を2回開催、環境フェスタ出店予定。
--	--	---

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 国立市次世代に引き継ぐ環境基本条例及び環境基本計画に定められており、人と自然が共生するまち“国立らしき”を守り・育てるために実施する。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 環境基本計画の各施策

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	環境審議会開催	ア 回	1		1	3			2
	環境ネットワーク会議等開催	イ 回	3	3	4	5			1
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	環境基本計画の施策数	ア 人	11	11	11	11			0
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	計画第4章進捗状況評価平均値	ア 点	3.2	3.2	3.5				-3.5
	計画第5章進捗状況評価平均値	イ 点	3.8	3.4	4				-4
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	82	77.9	81.7				-81.7
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	500	800	800	800		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	4,000	4,000	4,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	4,000	4,000	4,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円			20	64		44
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	20	64	0	44
移転支的コスト	扶助費	千円				348		348
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	348	0	348
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	4,000	4,020	4,412	0	392
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,500	-4,000	-4,020	-4,412	0	-392
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 国立市環境基本計画の実行主体であるため。 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?															
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 進捗状況評価点が3点台なのでこれを4点台へと向上させる余地がある。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?															
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現状事業費は必要十分な審議会委員報酬、最低限の消耗品費及び講師謝礼のみなので、満足な成果をあげられていない。むしろ事業費が必要である。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)															
効率性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?															
	⑧ 事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 審議会委員の公募及び環境ネットワークへの参加に際しては幅広く門戸を開き、誰でも参加できる機会を提供している。															
公平性評価	⑨ この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																
	⑩ この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)																
公共関係と性評価	⑪ 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)	(1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 各施策については各担当部署で実施し、評価している。環境審議会については規程のとおり実施している。環境ネットワークの活動自体は活性化してきているが、会員数が伸び悩んでいることが課題である。															
	⑫ (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table> 各施策については引き続き各担当部署で適切に実施していく。環境ネットワークは、全ての環境に影響を与える地球温暖化を中心に据え、国立市域地球温暖化対策アクションプランを推進するため、プランの周知や各種意識啓発事業の実施に取り組んでいく。		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×	
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
公共関係と性評価	⑬ (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	環境ネットワークについては、市民へのPR、会員数の増加、ネットワーク主催の活動実施が必要。そのためには、より多くの露出と会員数の増加を図る。															
	⑭ (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?	環境基本条例や基本計画の目指すまちの姿が実現できた時。しかし、それは常に理想を求めているので達成できることは無い。															

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 15	環境保全事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No. 6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 4	事業コード 03 1 3 1 6 0 0	法令根拠 国立市あき地の環境保全に関する条例 国立市飼い主のいない猫の不妊去勢手術補助金交付
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 害虫防除事業は、公共施設(本庁、出先機関、給食センター、保育園、防災センター等)及び私立保育園・幼稚園の樹木消毒であり、毎年害虫(毛虫)の発生時期(主に5月から10月)に市民及び施設の管理者から受ける通報により、周囲の環境に配慮した上で、速やかに消毒・駆除を実施する。また、シロアリやハチ等の駆除も行う。なお、消毒を実施する業者は競争入札によって選定している。

あき地の適正管理事業は、国立市あき地の環境保全に関する条例に基づき所有者や管理者に適切なあき地の管理を指導する。現状を確認し、草木が繁茂して防犯・衛生上問題があると認められる場合は、所有者等に草刈を依頼する。所有者等から市に依頼があった場合は、市に費用納入後、市が業者に発注し、処理する。

飼い主のいない猫(野良猫)の繁殖を抑制し、動物愛護と動物の適正管理に関する意識を啓発するとともに、野良猫による被害等を軽減し、人と猫との調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境を保持することを目的とする。猫の不妊去勢手術実施後、必要書類を用意して申請。審査後、オス・メス共に1匹5,000円を上限に補助金を交付する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 害虫防除は、アメリカシロヒトリが戦後米軍の軍需物資に付着して日本に渡来、1970年代から80年代にかけ大発生したため開始したと考えられる。あき地は、昭和44年に条例が定められたため、猫に関しては数年來補助制度創設の要望が市に寄せられていた経過があり、平成25年度から実施。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 害虫(毛虫)の通報を受け、現場確認後、消毒実施。
 土地所有者等へ草刈等を依頼し、所有者または市委託発注により処理。
 猫補助申請書類を審査し、条件に合致したものに對し補助を行った。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様。ただし、猫補助については飼い猫にも補助対象を拡大する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 害虫防除は公共施設の利用者の安全を確保するために必要である。また、過去の経過により子どもに関する施設の消毒も実施している。あき地の適正管理については条例に基づいた事業である。猫補助については要綱に基づく事業である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 公共施設や私立保育園・幼稚園の利用者、あき地に隣接している市民、飼い主のいない猫を巡る市民。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 施設利用者及び周辺住民の安全確保、飼い主のいない猫が減りそれに伴うご近所トラブルが減る。施策の成果向上は、害虫防除については適正に実施しているので向上余地はなく、あき地に関しては管理者が実施しない場合があるので課題である。猫についてはボランティアとの密な連携がカギである。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	消毒件数	ア 件	2	5	6	0			-6
	あき地等の通報件数	イ 件	12	18	15	8			-7
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	公共施設及び私立保育園・幼稚園	ア 箇所	73	74	76	78			2
	処理が必要なあき地件数	イ 件	11	15	11	5			-6
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	処理割合(②/①)	ア %	100	100	100	0			-100
	処理割合(②/①)	イ %	92	83	73	100			26.66666667
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	ア %	82	77.9	81.7				-81.7
		イ %							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200		0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1				
	延べ業務時間	時間		100				0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,150	6,000	6,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	202	746	338	4,746		4,408
	うち委託料	千円	177	379	299	4,682		4,383
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	202	746	338	4,746	0	0	4,408
移転支的コスト	扶助費	千円				145		145
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	145	0	0	145
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,202	6,896	6,338	10,891	0	0	4,553
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	18	16	4	0		-2
	収入計(J)	千円	18	16	4	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,184	-6,880	-6,334	-10,891	0	0	-4,557
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	害虫防除について、公共施設の利用者として利用者の安全を図るために必要である。あき地について、原則所有者が管理すべきであるが、犯罪または火災の発生ならびに汚物の投棄等を未然に防止するためには、公共関与の妥当性はある。飼い主のいない猫の苦情を減らすのに不妊去勢手術は非常に効果的な手段であり妥当。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	害虫防除については通報を受け、消毒の必要があれば確実に実施している。あき地については所有者が草刈を実施しない場合が稀にあり、代執行等の強硬手段を検討する余地はある。猫の補助制度利用の促進のために広報宣伝を行う。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	害虫防除を止めると、公共施設を利用する市民に対して、被害が及ぶ。あき地の適正管理指導を止めると、あき地に隣接する市民の防犯衛生上の安全が脅かされる。飼い主のいない猫の苦情が増え、動物の適正管理施策が後退する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 害虫防除は、施設管理者として行っているため類似事業はない。あき地はあき家との統廃合の余地はある。猫補助は類似事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	害虫の発生を未然に防止する方法は、費用対効果が低い。また、通報を受けてから職員が現地確認し、消毒の必要有無を判断することにより委託発注回数を減らしている。あき地の費用は歳入歳出同額のため、金額としての削減はできない。土地所有者が自分で処理するよう指導することで市の事務コストが削減できる。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外の人間でもできる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	公共施設以外に、私立保育園・幼稚園、それらに準ずる施設も消毒しているため今後の検討課題ではあるが、一方力を入れている幼児教育環境の推進及び適正な運営を資するため必要なものと考えており公平・公正である。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?
 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 評価になじまない
 本事業の対象は全ての市民である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)
 害虫防除については特になし。あき地に関しては管理者がなかなか草刈りを実施しないケースがあり、隣接する住民の苦情がやまないことがある。猫補助については手術の際の麻酔代及び多頭飼育崩壊を防ぐために飼い猫の不妊去勢手術費用についても補助して欲しいと要望があり、事業変更する予定。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 成果向上への道筋が想定通りに進んでいる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) あき地の管理を所有者に徹底させることで市の事務コストの削減ができる。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> 事務自体は高度な専門知識を要さないため正職員以外で行うことの検討。公共施設以外の害虫防除について継続的に行うかどうかの検討。所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうかの検討。		削減	維持	増加	向上	○			維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上	○																
維持			×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 あき地の所有者に自己管理を促す仕組みづくりが可能かどうか。補助制度の周知。以上が課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 害虫、あき地がある限り廃止することは無い。
 猫の補助については、市内から猫がいなくなることは無いと考えられるため、申請件数の推移を数年間見た上で適正な額を設定するよう見直しを行う。

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 18	放射能測定事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No. 6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 0131910	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (H23 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 福島第一原子力発電所の事故を受け、市内各所放射線量調査を実施。結果をホームページ、市報などで公表している。 現在実施している測定は空間線量及び食品の検査である。空間線量について、市内の児童関連施設等52か所において、グラウンド中心及び任意地点の放射線量を年1回測定している。また、定点測定として毎週1回谷保第四公園にて測定。さらに、測定器2台を市民へ貸し出している。 食品については、消費者庁・国民生活センターから無償貸与を受けた食品用放射性物質測定器を庁舎に設置し、庁内向け測定及び市民無償貸し出しを実施。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故を受けて、市民の不安を解消するために開始した。
活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 空間線量、食品の測定。空間線量計・食品検査機器の市民貸出。	
平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様。	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
東日本大震災に伴う福島原発の事故に伴う市民の放射能への不安を払拭するために、空間及び食品の放射能検査を実施している。事故後8年が経過し、既に空間については低い値で安定しており、新宿にあるモニタリングポストにおいても震災前の値になっている。現状市民の問い合わせもほとんどなく、関心が低いと思われるが、事故はまだ収束しておらずのよう
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
市民全て。放射能問題は市民全員に関係するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
市民の放射能に対する不安を払拭できる。関心が低い現状で、少ないコストで同じ成果を維持するよう業務内容を検討する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	空間線量の測定回数	回	338	296	106	108			2
	測定器の貸出回数	回	8	6	4	1			-3
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市民	人	74000	74000	74000	74000			0
	測定場所	施設	52	52	52	54			2
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	基準超過件数	件	0	0	0	0			0
									0
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	%	82	77.9	81.7				-81.7
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600		0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間	100					0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	3,150	3,000	3,000	3,000	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	2,450	414	319	395		76
	うち委託料	千円	324	324	314	314		0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	2,450	414	319	395	0	76
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,600	3,414	3,319	3,395	0	76
収入内訳	国庫支出金	千円	364	364	319	315		-4
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	364	364	319	315	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,236	-3,050	-3,000	-3,080	0	-80
	一般財源投入割合	%	94%	89%	90%	91%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本来汚染原因者が汚染の状況などを把握・公開すべきであるが、自治体として地域の汚染状況を把握・公開することは市民の安心安全へ通じる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成24年度には空間放射線量測定器、食品放射能測定器を導入したため、より測定を強化することができた。測定開始後一度も基準超過はない。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	空間線量などの状況は安定はしているが、原発の状況はいまだ安定しておらず、事業の廃止は市民の不安を招く。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業が無い。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成24年度に、都補助を活用し機器を整備した。次年度以降はこれらを継続運営するための最低必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	汚染状況が安定してきているため、測定頻度などを見直す余地はある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市内全域を対象とし、市報・ホームページで周知しており、偏りは無い。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない			
測定器の貸し出しに制限は設けておらず、情報提供に関しても市報やホームページ等を駆使しているため、配慮できている。			
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 今でも影響はあるのかと年に2~3回問い合わせがある程度。			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 費用対効果を検討する余地あり。			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民の放射能への意識が低下している中で、原発の状況は安定しておらず、中には不安を感じている市民もいることから、継続的な環境モニタリングが必要である。しかし、測定値も低く安定しているため段階的な事業の縮小も視野に入れるべきである。	
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 最小限の環境モニタリング、測定機器の貸出を継続していく。		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市民意識と行政コストのバランスを取りつつ、最善のポイントを探っていく必要がある。			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 原発事故が収束し、放射能汚染の恐れがなくなれば廃止できる。			

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 19	地球温暖化対策事業	所属部	生活環境部	所属課	環境政策課
政策名	No. 6	6 環境	所属係	環境政策係	課長名	清水紀明
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計 一般	款 4	項 1	目 5	事業コード 01 3 21 01 01 0	法令根拠 地球温暖化対策の推進に関する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (H13 年度 ~ 年度)		

事務事業の概要
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 平成28年2月に「第四期国立市役所地球温暖化対策実行計画」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進している。具体的には、温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直しである。また、エコサポーターを各係1名指名し、実行計画で定めた取組を各部署で実行してもらう。さらに、数値目標の達成状況を市報やホームページで公表している。
 平成29年度の温室効果ガス総排出量5084.6t-CO2は、基準年度4581.2t-CO2(平成17年度)に比べ11.0%増加した。その要因は電気の排出係数が悪化したこと及び都市ガスの使用量の増加と排出係数の悪化である。しかし、電気の使用量自体は8.7%削減されている。
 また、市域の温室効果ガス排出量の削減のため、補助制度を実施している。平成25年度から太陽光発電など再生可能エネルギーシステムの設置への補助を行い、平成29年度からは市内住宅に断熱工事を施工した場合に補助する住宅省エネルギー化補助制度を創設・実施した。さらに、平成30年度から令和元年度にかけて国立市域地球温暖化対策アクションプランを策定し、今後は市域向けの施策の推進も充実させていく。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 平成10年に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、地方自治体は温暖化対策実行計画を策定することが義務付けられた。そこで、国立市地球温暖化対策実行計画を策定して、平成13年度から事業を開始した。

活動実績及び事業計画
 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載)
 国立市域地球温暖化対策アクションプラン(案)作成。温室効果ガス排出量の把握、結果の検証・分析、必要に応じた取組内容の見直し、エコサポーターによる取組、数値目標の達成状況の公表、補助事業の推進。
 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度までの施策に加え、アクションプランの策定・推進。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 温暖化問題は地球規模の課題であり非常に重要な環境問題のひとつである。が、人員不足により十分な事業実施ができていない状況である。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 市民全て。温暖化問題は市民全員に関係するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 温室効果ガスの排出量が減る。意識啓発、設備投資。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	市役所の温室効果ガス排出量	t-CO2	3936	4876	5085	4936			-149
	補助件数	件	56	16	85	112			27
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	市役所の排出量集計施設数	か所	92	92	99	99			0
	市民	人	74000	74000	74000	74000			0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	温室効果ガスの増減率(対平成11および17年度)	%	-1.7	6.4	11	7.7			-3.3
	補助制度予算執行率	%	93	32	92	99			7
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市民意識調査(環境配慮)	%	82	77.9	81.7				-81.7
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900		0
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	100					0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,500	4,500	4,500	0	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,293	1,078	1,194	1,308		114
	うち委託料	千円	253	186	373	373		0
	維持補修費	千円		994				0
	物に係るコスト計(G)	千円	1,293	2,072	1,194	1,308	0	114
移転支的コスト	扶助費	千円			1,723	5,796		4,073
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円		58,573	7,640			-7,640
	移転支的コスト計(H)	千円	0	58,573	9,363	5,796	0	4,073
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	5,943	65,145	15,057	11,604	0	4,187
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円		44,866	7,640			-7,640
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	44,866	7,640	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,943	-20,279	-7,417	-11,604	0	-11,827
	一般財源投入割合	%	100%	31%	49%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法律に基づく市の措置である。															
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 これまでの活動により職員の省エネに対する意識は高い水準であるが、更なる意識の醸成を目指す。さらに、出先機関含め施設が老朽化しているため、成果の向上には施設改修が必要である。また、市域全体への取組を今後拡充していく必要があるため、アクションプランを推進していく。															
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 法律に基づく措置であるため、廃止・休止はできない。															
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 施策を推進するためには緑化やまちづくり、街路灯や交通など他の部署との連携を今後より強めていく必要があるが、全体を統括する本事業の廃止は難しい。															
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 急速充電器を平成28年10月より有料化したため、利用台数の減少から歳出をまかなうだけの収入はない。															
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 新たな施策を展開する必要があり、人件費の増加は避けられない情勢である。また、施策の実効性を高めるためには専門的な知見が必要となるものもあり、委託や専門家の雇用を視野に入れることも考えられる。															
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 補助対象機器を設置したことに対して補助を行うので公平と考える。															
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? <input checked="" type="checkbox"/> 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 評価になじまない																	
本事業の対象は全ての市民である。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 住宅省エネルギー化補助金の申請者から、書類の多さや完了時期について苦情を受けるが、適正な補助金執行のためであることを丁寧に説明し、制度の改正も検討している。																	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 成果向上への道筋は、排出係数など自己の努力ではどうしようもないものや、目標が遠大でなかなか成果が見えづらい状況であるが、できることを積み重ねていくしかない。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまでの周知や取組により職員の省エネに対する意識は高まったが、出先機関まで意識が浸透しているかの実態把握が必要である。これ以上の成果の向上については施設改修によらなければ難しい。市域向けの施策については、補助制度に加えアクションプランの各種施策の推進に取り組んでいく。															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 既存設備を省エネ設備に更新する。市民の意識啓発を進める。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上			○	維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持			×														
低下	×		×														
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 地球温暖化防止対策が国際レベルで必要ではなくなった状態。																	

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 7	街路灯省電力化事業	所属部	都市整備部	所属課	道路交通課
政策名	No. 7	7 都市基盤	所属係	維持係	課長名	中島 広幸
施策名	No. 18	基本施策18 環境の保全	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款 0: 8 0: 1 0: 2 0: 1 3: 7: 6: 0: 0	法令根拠	道路法、水銀に関する水俣条約		
事業期間	単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	期間限定複数年度 (27 年度 ~ 32 年度)		

事務事業の概要	<p>事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 老朽化した街路灯(蛍光灯及び水銀灯)を、LED等の省電力型の街路灯に交換することで、消費電力量及びCO2排出量を削減することを目的とする。 事業期間は平成27年度から平成31年度までの5か年で、まず現況調査を実施し、その結果に基づいて整備計画を策定する。計画策定後はそれに基づきLED街路灯等への交換を進める。</p>	<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため、また老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であった。平成25年から検討を重ね、LED街路灯製品が高品質化・低価格化したことで事業化に踏み切った。 活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 街路灯現況調査・管理システム構築 使用機器の選定及び整備計画の策定 LED街路灯整備 1,059基 平成31年度の事業計画(平成31年度に計画している主な活動を具体的に記載) LED街路灯整備 約350基 内訳 生活道路 約100基 幹線道路の大型道路照明及び装飾街路灯約250基</p>
---------	---	--

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)
 ①水銀に関する水俣条約により、2020年には水銀使用製品の製造が禁止される見通しであるため
 ②老朽化が激しく省エネの観点からも既存の蛍光灯や水銀灯の置き換えが急務であったため
 ③LED街路灯製品が高品質化・低価格化したため
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)
 街路灯(防犯灯、道路照明)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)
 安全に快適な通行ができる

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	交換灯数	ア 灯	449	1215	1428	1059	350		-369
		イ							0
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	街路灯	ア 灯	4987	5040	5153	5236	5236		83
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	LED街路灯設置数	ア 灯	449	1215	1428	1059	350		-369
		イ kWh	9,221	161,952	237,736	393,724	210,000		155,988
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	交通事故発生件数	ア 件	221	228	240	247			7
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	500	500	800	800	800	0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	4,000	4,000	4,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	4,000	4,000	4,000	0
物に係るコスト	物件費	千円	6,480	344	0	0	0	0
	うち委託料	千円	6,480	344	0	0	0	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	6,480	344	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	45,264	152,784	116,316	202,167	184,000	85,851
移転支的コスト計(H)	千円	45,264	152,784	116,316	202,167	184,000	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	54,244	155,628	120,316	206,167	188,000	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-54,244	-155,628	-120,316	-206,167	-188,000	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	<p>① 公共関係の妥当性</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市道の管理者は市であり、その適正な管理は道路管理者の責務である。</p>
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切な器具の適切な配置により、さらに効率よく夜間の照度を確保することは可能であるが、詳細な設計と近隣住民との合意形成が必要である。</p>
有効性評価	<p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?</p>	<p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 水銀ランプが使用できなくなる前に、水銀フリーの街路灯に交換する必要がある。また、本事業を廃止した場合は老朽化した街路灯がいつまでも存置されることになり、市民生活に影響がある。</p>
有効性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 電気使用量の削減や水銀使用量の削減という目的を達成するには、既存の街路灯を高効率な水銀フリーの街路灯に置き換えるほかないため。</p>
効率性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p>成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 発注方法の工夫により経費率を下げることで工事費の抑制は可能であるが、製品については、プロポーザル方式により製品性と合わせコストについても検討している。</p>
効率性評価	<p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p>やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)</p>	<p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 個別の要望等を勘案しながら設計・施工に当たる必要があるため、過度の効率化は避けるべきである。</p>
公平性評価	<p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?</p>	<p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市域全体を対象としているため、公平性については問題はない。</p>

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?

適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】

実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映

評価になじまない

市域全体を対象としているため、多様性について問題はない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)
 電気使用量、水銀使用量、二酸化炭素排出量の削減に直接的かつ間接的に寄与しているため役立っているといえる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>街路灯調査及び製品選定プロポーザルに基づき、整備計画を策定し、それに沿って当初予定をおおむね満足した。平成28年度についても、計画的に事務を進め、計画数量を着実に整備していく。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

地域の要望や周辺道路状況等を丁寧に考慮し、必要な箇所に必要な街路灯を整備することで、有効性及び効率性を高める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

設置後に発生する地域住民の要望・苦情への対応⇒丁寧な周知と整備後の調整

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?すべての街路灯をLED等の省電力型街路灯に交換したときに事業完了となる。